

令和5年度糸魚川市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度糸魚川市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 3,815戸
- (2) 年間総給水量 878,600m³
- (3) 1日平均給水量 2,401m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入 単位：千円

第1款	簡易水道事業収益	377,400
第1項	営業収益	124,048
第2項	営業外収益	253,351
第3項	特別利益	1

支 出 単位：千円

第1款	簡易水道事業費用	372,600
第1項	営業費用	347,252
第2項	営業外費用	23,228
第3項	特別損失	120
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額163,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,406千円、過年度分損益勘定留保資金126,549千円、当年度分損益勘定留保資金28,145千円で補填するものとする。）。

収 入 単位：千円

第1款	資本的収入	93,500
第1項	企業債	30,000
第2項	他会計負担金	63,412
第3項	工事負担金	1
第4項	分担金	87

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	256,600
第1項	建 設 改 良 費	143,976
第2項	企 業 債 償 還 金	112,624

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業	30,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

31,053千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、100,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、900千円と定める。

令和5年2月20日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和5年度糸魚川市簡易水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和5年度糸魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	簡易水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	令和5年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	22 頁
5	令和4年度糸魚川市簡易水道事業会計予定損益計算書	24 頁
6	令和4年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	26 頁
7	注記表	28 頁

令和5年度糸魚川市簡易水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 簡易水道事業収益		377,400	367,400	10,000
1 営業収益		124,048	125,491	△ 1,443
	1 給水収益	123,618	125,059	△ 1,441
	2 その他営業収益	430	432	△ 2
2 営業外収益		253,351	241,908	11,443
	1 他会計補助金	100,000	99,800	200
	2 他会計負担金	12,823	13,134	△ 311
	3 長期前受金戻入	140,492	128,853	11,639
	4 雑収益	35	120	△ 85
	5 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
給水収益	123,618	能生区域 288,600m ³ 糸魚川区域 520,600m ³ 青海区域 69,400m ³
加入金	220	口径13mm 2件
手数料	210	督促手数料 66 開閉栓手数料 144
他会計補助金	100,000	一般会計補助金
他会計負担金	12,823	一般会計負担金
長期前受金戻入	140,492	
その他雑収益	35	
消費税還付金	1	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 簡易水道事業費用		372,600	361,900	10,700
1 営業費用		347,252	335,831	11,421
	1 原浄水費	44,891	38,655	6,236
	2 給配水費	30,061	28,491	1,570

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
燃料費	84	通信専用回線使用料 158
光熱水費	20	設備保守管理業務委託料 4,963
通信運搬費	432	水質検査手数料 22,666
委託料	4,963	水源地動力費 11,210
手数料	22,682	浄水薬品費 704
賃借料	196	一般経費 5,190
修繕費	4,500	
動力費	11,210	
薬品費	704	
材料費	100	
給料	2,942	職員人件費 5,651
手当	1,411	一般職 1人
賞与引当金繰入額	447	水道メーター購入費及び取替委託料 1,660
法定福利費	851	給配水管修理費 11,500
備用品費	1,161	配水池及び圧送所動力費 6,519
燃料費	376	一般経費 4,731
通信運搬費	908	
委託料	3,124	
手数料	256	
賃借料	566	
修繕費	11,500	
動力費	6,519	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 総係費	272,300	268,685	3,615
2 営業外費用		23,228	23,869	△ 641
	1 支払利息	23,157	23,796	△ 639
	2 雑支出	70	72	△ 2
	3 消費税	1	1	0
3 特別損失		120	200	△ 80
	1 過年度損益修正損	120	200	△ 80

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
給料	8,216	職員人件費 15,617
手当	3,486	一般職 2人
賞与引当金繰入額	1,284	退職給付引当金 1,863
法定福利費	2,631	検針業務経費 2,475
退職給付費	1,863	基本構想策定業務委託料 1,346
旅費	79	固定資産除却費 4,202
備用品費	80	減価償却費 244,017
印刷製本費	159	負担金 130
委託料	4,447	電算システム
手数料	310	一般経費 2,650
賃借料	1,025	
負担金	130	
保険料	358	
貸倒引当金繰入額	13	
固定資産除却費	4,202	
減価償却費	244,017	
企業債利息	23,152	企業債償還利息
借入金利息	5	
その他雑支出	70	
消費税	1	
過年度損益修正損	120	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		93,500	84,400	9,100
1 企業債		30,000	30,000	0
	1 企業債	30,000	30,000	0
2 他会計負担金		63,412	49,874	13,538
	1 他会計負担金	63,412	49,874	13,538
3 工事負担金		1	4,525	△ 4,524
	1 工事負担金	1	4,525	△ 4,524
4 分担金		87	1	86
	1 分担金	87	1	86

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	30,000	簡易水道事業債
他会計負担金	63,412	一般会計負担金
工事負担金	1	
分担金	87	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		256,600	223,800	32,800
1 建設改良費		143,976	132,526	11,450
	1 原水及び浄水設備整備費	5,522	9,680	△ 4,158
	2 配水及び給水施設整備費	134,433	122,846	11,587
	3 消火栓整備費	2,860	0	2,860
	4 資産購入費	1,161	0	1,161
2 企業債償還金		112,624	91,274	21,350
	1 企業債償還金	112,624	91,274	21,350

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事費	5,522	施設整備事業 5,522 柵口配水池ほか(能生区域) 市振水源地(青海区域)
委託料	8,250	実施設計委託料 8,250
工事費	118,261	経年管整備事業 88,000
事務費	7,922	平・大沢地内ほか(能生区域) 水保地内(糸魚川区域) 外波地内(青海区域) 施設整備事業 30,261 門前ポンプ室ほか(能生区域) 早川第1・2管理棟(糸魚川区域) 外波管理棟(青海区域) 職員人件費 7,922 一般職 1人
消火栓整備費	2,860	
資産購入費	1,161	施設用流量計
企業債償還金	112,624	

令和5年度糸魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	236
減価償却費	244,017
固定資産除却費	3,630
引当金の増減額 (△は減少)	1,881
長期前受金戻入額	△ 140,492
支払利息	23,157
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,988
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,101
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 10
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,458
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 4,127
小計	97,745
利息の支払額	△ 23,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,588
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 131,589
国県補助金等による収入	88
一般会計からの繰入金による収入	63,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,089
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	30,000
企業債の償還による支出	△ 112,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,624
資金増加額 (又は減少額)	△ 76,125
資金期首残高	199,341
資金期末残高	123,216

簡易水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3		11,158	8,202	19,360	3,771	23,131
	資本勘定 支弁職員	1		4,480	2,036	6,516	1,406	7,922
	合 計	4		15,638	10,238	25,876	5,177	31,053
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3		11,037	7,902	18,939	3,793	22,732
	資本勘定 支弁職員	1		4,465	1,998	6,463	1,325	7,788
	合 計	4		15,502	9,900	25,402	5,118	30,520
比 較	損益勘定 支弁職員	0		121	300	421	△ 22	399
	資本勘定 支弁職員	0		15	38	53	81	134
	合 計	0		136	338	474	59	533

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	300		171		1,483		
	前 年 度	420		171		1,538		
	比 較	△ 120		0		△ 55		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	3,388	2,647	266	120	1,863		10,238	
前 年 度	3,385	2,491	266	140	1,489		9,900	
比 較	3	156	0	△ 20	374		338	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	136	給与改定に伴う増減分	24	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	27	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	85	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 4人 前年度 4人 増 減 なし
手 当	338	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			135	前 年 度 給与改定に伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	203	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	325,200
	平均給与月額（円）	335,000
	平均年齢（歳）	49.06
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	322,300
	平均給与月額（円）	340,300
	平均年齢（歳）	48.01

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
令和4年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

備考 令和5年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	3	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
前 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,743	
	ロ 建 物	113,885		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 29,692	84,193	
	ハ 構 築 物	6,841,045		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,178,824	5,662,221	
	ニ 機 械 及 び 装 置	390,326		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 130,513	259,813	
	ホ 建 設 仮 勘 定		13,800	
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,028,770
	固 定 資 産 合 計			6,028,770
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			123,216
(2)	未 収 金			6,765
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 91
(4)	貯 蔵 品			1,181
	流 動 資 産 合 計			131,071
	資 産 合 計			6,159,841

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,319,694	2,319,694	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		9,111	9,111	
	固 定 負 債 合 計				2,328,805
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		122,255	122,255	
(2)	未 払 金			38,228	
(3)	引 当 金 賞与引当金		2,424	2,424	
(4)	預 り 金 流 動 負 債 合 計			250	
					163,157
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計			2,965,336 △ 736,992	2,228,344
					4,720,306

資 本 の 部

6	資 本 金				1,434,292
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 補 助 金		5,007	5,007	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金		0 0 0 236		
	利益剰余金合計			236	
	剰 余 金 合 計				5,243
	資 本 合 計				1,439,535
	負 債 資 本 合 計				6,159,841

令和4年度糸魚川市簡易水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	営業収益			
(1)	給水収益	98,599		
(2)	その他営業収益	389		
(3)	受注工事収益	9	98,997	
2	営業費用			
(1)	原浄水費	35,230		
(2)	給配水費	25,747		
(3)	総係費	274,632	335,609	
	営業損失			236,612
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	111,760		
(2)	他会計負担金	13,154		
(3)	長期前受金戻入益	132,594		
(4)	雑収	4,501	262,009	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	23,806		
(2)	雑支出	1,494	25,300	236,709
	経常利益			97
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	97	97	△ 97
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和4年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		8,743	
	ロ 建 物	113,885		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 25,493	88,392	
	ハ 構 築 物	6,756,913		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 963,022	5,793,891	
	ニ 機 械 及 び 装 置	355,125		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 107,623	247,502	
	ホ 建 設 仮 勘 定		6,300	
	有形固定資産合計		6,144,828	
	固定資産合計			6,144,828
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		199,341	
(2)	未 収 金		4,777	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 95	
(4)	貯 蔵 品		1,171	
	流動資産合計			205,194
	資 産 合 計			6,350,022

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,411,949	2,411,949	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		7,248	7,248	
	固 定 負 債 合 計				2,419,197
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		112,624	112,624	
(2)	未 払 金			63,329	
(3)	引 当 金 賞与引当金		2,402	2,402	
(4)	預 り 金			3,708	
	流 動 負 債 合 計				182,063
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額			2,907,542 △ 598,079	
	繰 延 収 益 合 計				2,309,463
	負 債 合 計				4,910,723

資 本 の 部

6	資 本 金				1,434,292
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 補 助 金		5,007	5,007	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金		0		
ロ	利 益 積 立 金		0		
ハ	建設改良積立金		0		
ニ	当年度未処分利益剰余金		0		
	利益剰余金合計			0	
	剰 余 金 合 計				5,007
	資 本 合 計				1,439,299
	負 債 資 本 合 計				6,350,022

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,386,591千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和5年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金2,402千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損のため、貸倒引当金17千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。